

# 2016年度の設備投資計画の特徴 新製品などの事業基盤強化を柱に 5年連続の増加

## — 都市機能強化に向けた投資も続く —

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 課長 鈴木 英介

### 【要旨】

大企業（資本金10億円以上）の2016年度国内設備投資額は、製造業（14.5%増）、非製造業（8.8%増）ともに増加し、全産業で10.9%増と5年連続の増加となる。

今回調査に基づく2016年度の国内設備投資の特徴として、製造業は、輸送用機械のモデルチェンジに向けた投資のほか、化学の新素材向け投資や鉄鋼の設備更新・集約投資など、事業基盤強化のための投資が増加する。非製造業では、運輸、不動産などで安全防災対策や東京オリンピック・パラリンピックを見据えた都市機能強化のほか、鉄道などのインフラ関連投資が続く。

### 1. 国内設備投資動向

#### (1) 2015年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2015年度国内設備投資実績は、全産業（4.8%増）と4年連続の増加となった。製造業（8.8%増）では、石油、食品、鉄鋼などが減少したものの、電気機械、自動車が増加し、2年連続で増加した。非製造業（3.0%増）では、運輸、電力、不動産、リースなどがけん引し、4年連続で増加した。

#### (2) 2016年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2016年度国内設備投資額は、製造業（14.5%増）、非製造業（8.8%増）ともに増加し、全産業で10.9%増と5年連続の増加となる見通し。

今回調査に基づく2016年度の国内設備投資の動きをみると、製造業では、輸送用機械で環境・安全・快適性を高める新技術を活用した自動車のモデルチェンジ対応や生産効率化に向けたライン改革などの投資が増

加する。化学では医薬品・化粧品・衛生品向け投資や研究開発拠点への投資が増加するほか、鉄鋼でもコークス炉改修や生産性向上とコスト競争力強化のための設備更新・集約投資など、事業基盤強化のための投資が増加する。また、航空機に関連した投資が輸送用機

図表1 2015、16年度の国内設備投資動向  
(前年比増減率：%、ただし( )内は寄与度)

	2015年度 ＜実績＞ 14-15共通 1,973社	2016年度 ＜計画＞ 15-16共通 2,077社
全産業	4.8	10.9
〔除電力〕	[3.5]	[10.9]
製造業	8.8	14.5(5.4)
非製造業	3.0	8.8(5.6)
〔除電力〕	[0.5]	[8.6]

(注) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成  
(以下、注記のない図表はすべて同じ)

械や一般機械などの複数の業種でみられる。一方、電気機械や精密機械は前年度の大幅増の反動もあり、ほぼ横ばいまたは微減となる。

非製造業では、運輸で鉄道の高速度化や安全防災対策のほか、物流施設整備などが増加する。また、卸売・小売はスーパーなどの新店・既存店投資、不動産は首都圏を中心に中長期的な計画に基づく国際ビジネス拠点・防災機能も備えた大型開発案件などが増加する。一方、通信・情報は携帯電話の基地局投資が一巡し、引き続き減少する。

#### (3) 2017年度の設備投資計画

2017年度の国内設備投資計画は、製造業が5.4%減、非製造業が5.9%減、全産業では5.7%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

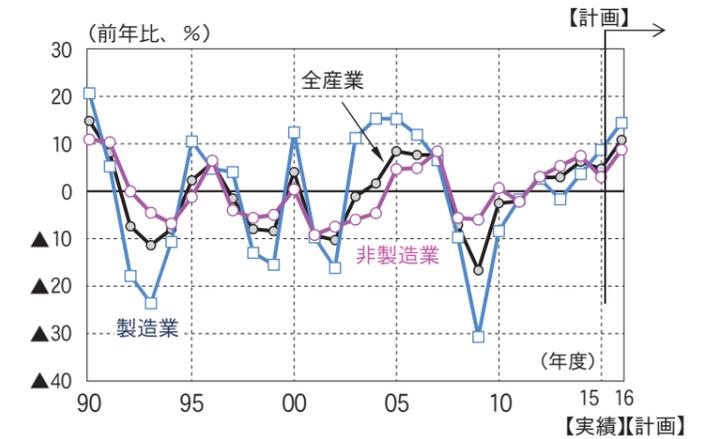
### 2. 売り上げ、損益と設備投資／キャッシュフロー

2016年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益も、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多くなっている。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

### 3. 投資動機

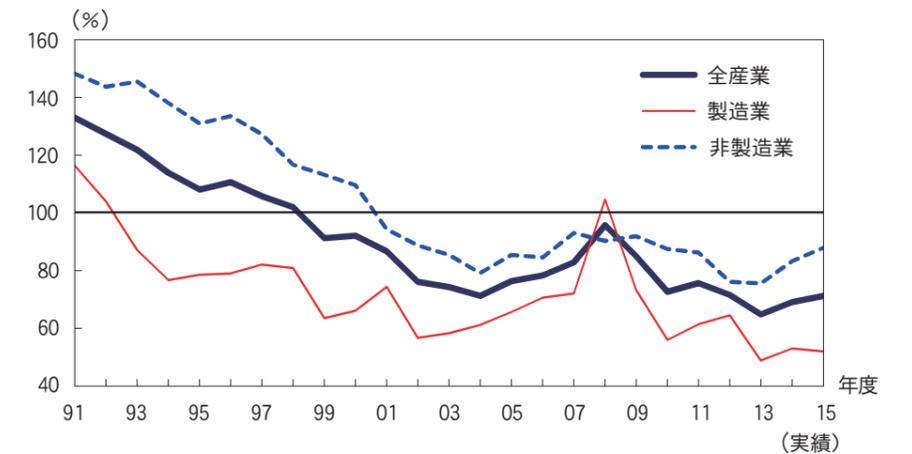
2016年度の全産業の投資動機（2015・2016年度共通回答会社数1,225社）をみると、前年度に比し「能力増

図表2 設備投資増減率推移（1990～2016年度）



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率  
2. 2009年度実績までは事業基準分類。  
2010年度実績以降は主業基準分類。

図表3 設備投資／キャッシュフロー比率の推移



(注) 設備投資／キャッシュフロー比率＝設備投資÷キャッシュフロー×100  
キャッシュフロー：経常損益が+の場合＝(経常損益÷2)＋減価償却費  
経常損益が-の場合＝経常損益＋減価償却費

強」のウエートが低下し、「新製品・製品高度化」「維持・補修」などのウエートが上昇する。

製造業では、「能力増強」のウエートが再び低下する一方、「新製品・製品高度化」は輸送用機械や電気機械などで上昇し、現項目での調査を開始した1986年度以降の最高を更新する。また「維持・補修」が再び上昇し、一般機械、電気機械などの加工・組立型では過去最高となる。

非製造業では、「能力増強」のウエートが低下する一方、「維持・補修」のウエートが運輸、不動産で上昇するほか、「新製品・製品高度化」もサービスで上昇する。

図表4 2015・2016年度 投資動機

	全産業		製造業		非製造業	
	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画	2015実績	2016計画
能力増強	49.9	46.0	28.3	24.3	65.2	62.3
新製品・製品高度化	9.4	11.7	14.6	18.6	5.7	6.5
合理化・省力化	6.1	6.6	9.8	10.2	3.5	3.8
研究開発	4.6	4.3	10.8	9.5	0.3	0.4
維持・補修	18.7	20.3	21.6	24.3	16.6	17.3
その他	11.3	11.1	14.9	13.2	8.8	9.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属  
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

図表5 海外における設備投資

	2015年度(実績)		2016年度(計画)		増減率 16/15
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	27,258	66.1	28,551	70.2	4.7
非製造業	13,973	33.9	12,129	29.8	▲13.2
合計	41,231	100.0	40,680	100.0	▲1.3
北米	10,276	24.9	11,717	28.8	14.0
欧州	5,234	12.7	6,030	14.8	15.2
アジア	15,951	38.7	15,196	37.4	▲4.7
(うち中国)	(3,561)	(8.6)	(3,745)	(9.2)	(5.2)
その他/不明	9,771	23.7	7,736	19.0	▲20.8

(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率(間接を含む)が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

#### 4. 海外における設備投資(連結ベース)

##### (1) 2015年度の海外における設備投資実績

2015年度の海外における設備投資(2014・2015年度共通回答会社数762社)は、1.6%減とリーマンショック以来6年ぶりの減少となった。製造業(3.0%減)は、自動車の新興国向け投資が一巡し、輸送用機械が9.0%減となったことなどから、2年連続で減少した。一方、非製造業(1.8%増)は、小売が減少したものの、不動産が大きく増加し、全体では緩やかながら6年連続で増加した。

地域別にみると、米国、欧州、中国では増加したものの、中国を除くアジアやその他の地域では減少となった。

なお、為替が前年に比べて円安・ドル高に動いたため、円ベースでの海外設備投資額が押し上げられてい

ることにも留意が必要である。

##### (2) 2016年度の海外における設備投資計画

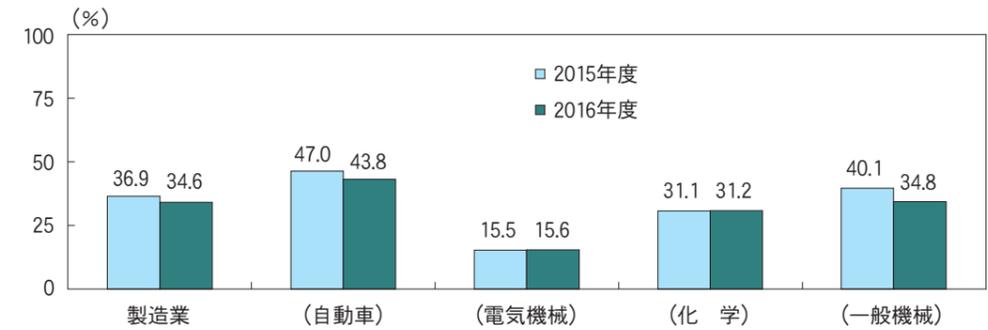
2016年度の海外における設備投資(2015・2016年度共通回答会社数928社)は、1.3%減と2年連続の減少となる。製造業(4.7%増)は、自動車が引き続き減少し、一般機械も減少に転じるものの、化学や非鉄金属、精密機械などが増加することから、全体として増加に転じる。一方、非製造業(13.2%減)は、小売や不動産は増加するものの、資源価格の低迷を受け鉱業が大幅に減少し、全体として7年ぶりに減少に転じる。

地域別にみると、昨年度と同様に、米国、欧州、中国では増加するが、中国を除くアジアやその他の地域で減少となる。

##### (3) 2016年度の海外設備投資比率

2015年度から2016年度にかけて、製造業の設備投資

図表6 海外設備投資比率



(注) 連結海外設備投資/(連結海外設備投資+連結国内設備投資)

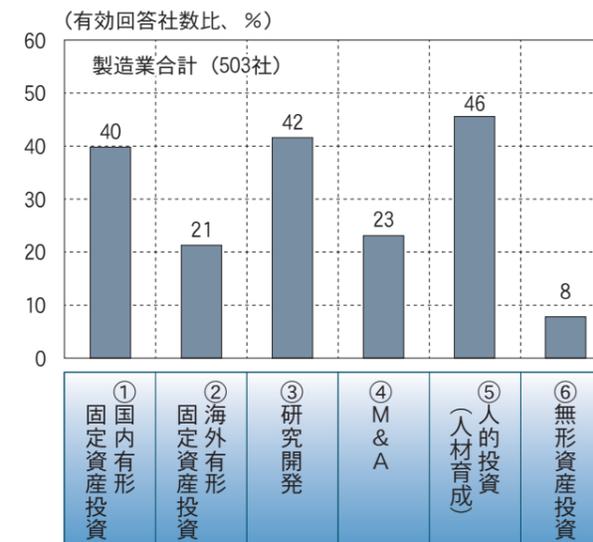
は、国内投資が増加する一方、海外投資は減少するため、海外設備投資比率(連結海外設備投資/(連結海外設備投資+連結国内設備投資))は2015年度の36.9%から2016年度の34.6%に低下する。製造業で最もウェートの高い自動車は、国内投資が増加する一方、海外投資は減少するため、2015年度の47.0%から43.8%に低下する。内外ともに増加する化学(31.1%→31.2%)、内外ともにほぼ横ばいの電気機械(15.5%→15.6%)では、海外設備投資比率はほぼ横ばいとなる。

#### 5. 企業行動に関する意識調査結果

国内での有形固定資産投資のほか、海外での有形固定資産投資や研究開発、M&A、人的投資などを含め

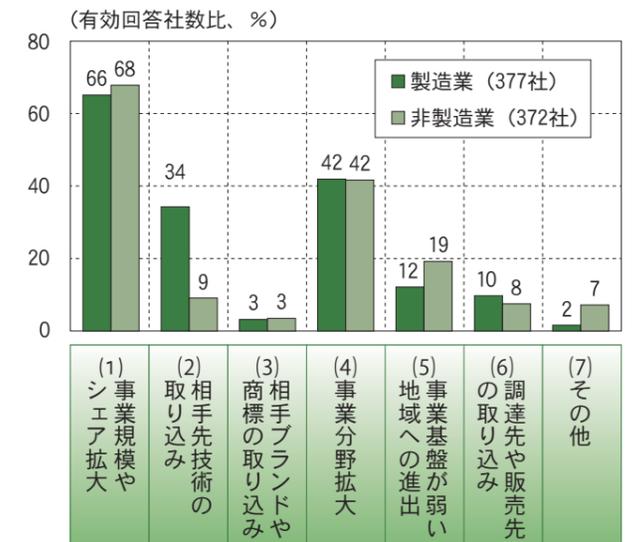
た「広義の投資」をテーマに調査を行った。広義の投資について、製造業では、有形固定資産投資と並んで、研究開発と人的投資を重視するとの回答が多かった。また、人材確保に懸念を示す企業が増えており、特に現場を支える技能労働者の後継人材が不足しているとの回答が多かった。こうしたなか、人的投資の面では、現場でのOJTや若手の登用などを重視する意見が多かった。情報化投資については、製造業、非製造業ともに、7割の企業が近年、増加傾向にあると回答した。M&Aについては、製造業の36%、非製造業の23%の企業が2010年度以降にM&Aを実施したと回答し、目的としては事業規模やシェア拡大、事業分野の拡大などが多かった。

図表7 「広義の投資」の優先度(製造業)



(注) 2つまでの複数回答

図表8 M&Aの主たる目的



(注) 2つまでの複数回答